

令和6年度学校評価(最終評価)

2025年3月

項目(担当)	重点目標	具体的方策	評価結果と課題
知肢併置の特別支援学校として、多様性を重視した魅力あふれる教育の充実 教務部 総務部 教育情報部	・特色ある教育活動の推進	・行事等で知肢の合同学習の機会、部門や学年を越えた交流、学び合いの機会を設定する。 ・日常の学習活動において、共同学習の場を部の実情に応じて段階的に実施する。	・文化祭では、各学年の計画で活動できる余地を広げることで、児童生徒の実態に応じたスケジュールを組んだり、他の児童生徒の発表を見る機会を増やしたりすることができた。 ・修学旅行では知的・肢体の実態に応じた活動計画を立て、より有意義な活動となるようアップデートを進めた。 ・小学部は学年集会、中学部は部集会、高等部は一部の教育課程で合同の授業を設けるなど、実態に応じて共同学習を実施した。
	・地域連携活動の充実 ・地域共生社会への参画	・地域と連携した学習活動(農産業等)を設定する。 ・居住地校交流を実施する。 ・校外学習の目的の系統性を整理する。	・高等部では新たに鶴城丘高校との文化祭交流を実施した。 ・交流希望児童生徒の担任が相手校と連絡を取りながら、大きな混乱なく居住地校交流を進めることができた。保護者や相手校への説明が不十分な点があったため、来年度は交流を進める上での基本事項の確認を 실시していく。 ・これまでの校外学習の実施状況や反省から、まだまだ課題点や改善点を洗い出している段階にあり、目的の系統性の整理にまでは至らなかった。引き続き目的地や学習のねらい、内容等を吟味し、系統性も踏まえながらよりよい校外学習の在り方を検討していく。
	・本校の魅力発信	・学校ホームページをとおして、行事だけでなく普段の学習活動の様子や作品などを発信する。	・年間計画の行事を中心に、校内外での学習や教職員の研修などの様子を各部の担当者が記事を作成し、週1回以上のペースで学校ブログで発信することができた。
専門性を発揮、向上し、一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の推進 教務部 自立活動部 研修部 教育情報部	・専門性に基づいた授業力の向上	【知的障害教育部門】 ・個別の指導計画(自立活動)新様式での作成に移行し、各教科等の指導計画とのつながりを整理する。 【肢体不自由教育部門】 ・教科等を合わせた指導において、各教科の視点を意識した授業を実践する。	【知的障害教育部門】 ・自立活動の個別の指導計画の作成をとおして、児童生徒一人一人の実態から目標を立て、各教科へつないでいくことの理解を深めることができた。来年度は、指導計画を活用した各教科の中での自立活動の充実が課題と考える。 【肢体不自由教育部門】 ・指導計画や指導案の作成において、教科の視点を踏まえて目標や評価を立てる意識付けができた。中学部教育課程Bでは、学習指導要領の各教科の内容を踏まえた生活単元学習のモデル案に基づき、授業を計画、実施した。各教科の内容や段階を押さえた授業を展開することが今後の課題である。
	・自立活動指導全般の段階的整備と専門性向上	・三河青い鳥医療療育センターとの障害児療育支援事業、外部専門家活用事業を継続して活用する。 ・自立活動相談の積極的活用を更に進める。 ・自立活動の指導内容充実とともに自立活動の個別の指導計画作成システムを整える。	・教務部、自立活動部、研修部で連携を取って進め、研究実践と職員アンケート結果を踏まえた自立個別の作成・活用システムを12月に全体周知した。関係職員で話し合って自立個別を作成、検討するという形が作られた。 ・支援方法等の相談を実施した(相談実施件数：小学部11、中学部1、高等部9)。障害児療育支援事業の活用では、5月、12月に理学療法士、11月に作業療法士との相談を実施した。これにより身体の動きの認識や関わり方への理解が深まり、日頃の支援に生かすことができた。
	・知肢の専門性を重視した研修実施	・各校務と連携をとって自立活動を始めた知的・肢体それぞれの専門性に特化した研修を計画する。 ・多くの職員が参加しやすいように夏季研修を計画、実践をする。 ・両部門に関する指導技術や指導法に関するショート動画を作成し、活用を促す。	・関係校務分掌と連携をとり、日程や方法を調整して夏季研修を実施した。実施後のアンケートでは、どの研修にも8割以上の職員が日々の実践に生かせるという意見が寄せられた。また研修に関する要望等は関係校務に伝え、次年度の計画立案に生かしている。 ・外部講師による自立活動の考え方や感覚統合についての講話、自立活動部主催の大型遊具や支援機器の体験会、身体的アプローチの研修(動作法・静的弛緩誘導法・摂食指導)を実施した。 ・新転任者研修や夏季研修における実践場面を動画撮影し、5分程度にまとめた(素材：身体介助、摂食介助、食べる力をつける指導、大型器具と支援機器の紹介、フル指導、動作法やふれあいリラックス体操等の身体アプローチ)。今後も支援方法等のコンテンツ動画に必要な素材を収集し、研修動画作成を進める。また、閲覧できるようにデータを整理し、活用していく。
	・GIGA端末の活用及びICT教育の推進	・GIGA端末を中心としたICT機器の有効な使い方を提案する。 ・校内ネットワークの新システムへの移行をスムーズに行う。 ・自立活動に関する支援機器を繰り返し周知するとともに、授業での活用実践を紹介する。	・夏季休業中に行った研修では、延べ90名以上の職員が参加しそれぞれのスキルやニーズにあった内容を知り、授業や業務に生かすことができた。 ・ICT機器やアプリの使用方法についてマニュアルを作成しグループウェアで共有した。最新の機器やアプリに合わせてマニュアルを随時見直す必要がある。 ・移行スケジュールを早めに周知しておくことで計画的に準備を進めることができた。マニュアルの作成や個別のサポートを行うことで新システムへの移行をスムーズに行えた。 ・夏季研修ではスイッチやVOCA等の支援機器の使用方法や活用の仕方について、体験を通した研修を行った。支援機器使用例を過去の実践集やYouTube、研修動画等を一覧にして今後提示していきたい。
保護者・地域社会とつながり、信頼される学校づくりの推進 生活指導部 進路指導部 相談支援部 副校長・教頭	・人権意識の高い、児童生徒の人格を尊重した指導 いじめ不登校の予防推進	・定期的な研修や啓発、教職員の行動指針を作成することで、人権尊重の組織風土を醸成する。 ・生活アンケートの質問事項を随時見直すとともに、計画的に不登校対策委員会を行い、情報共有と必要な手立てを検討する。	・不祥事防止に関する各自の重点目標を基に、行動指針を作成した。教職員向け人権講話を12月に実施した。 ・生活アンケートの内容を社会状況の変化に即し(SNSの利用)、一部見直しを図った。相談支援部と連携し、スクールカウンセラーからの助言を参考に生徒指導に役立てた。SNSを起因とする問題の未然防止のため、保護者に対しても情報モラルへの関心を高めてもらう必要がある。
	・進路指導の充実	・自立支援会議等の地域の会議に参加して、地域社会とのつながりを強化する。 ・進路だよりを発行し、校内での進路に向けた取組や地域の情報を発信する。	・西尾市・碧南市・安城市の自立支援協議会等の会議に積極的に参加し、地域との連携を図り、つながりを強めることができた。また、地域の関係機関と協働で研修会を企画し、運営することができた。 ・保護者向けに進路学習会や説明会、事業所等の見学会の機会を増やし、地域の情報を発信するとともに福祉を学ぶ機会を提供した。
	・センター的機能の整備 ・地域支援による連携強化	・教育相談とみどり相談の情報の一元化を図り、地域の小中学校等のニーズに応じた支援を行う。 ・みどり相談(学校等支援)において、新たに、教職員の授業体験研修の受入を行う。	・担当者間で情報共有を行い、小中学校等の支援ニーズに応じて、みどり相談の実施につなげた。教育相談と地域支援の連携により、4校へのみどり相談(学校等支援)を行った。 ・教職員の授業体験研修の受入体制を整え、リフレット等で周知した。研修依頼はなかったが、みどり研修会(授業体験研修)では14名の参加があった。研修ニーズがあるので、今後も依頼に応じて研修の受入を行う。
安全・安心な指導体制、教育環境の整備 生活指導部 保健体育部	・安全・安心な生活指導体制の構築	・学校安全実践力向上サポート事業により、見直しが必要とされた内容を整理し、各種訓練の内容や危機管理マニュアルに反映する。	・根拠に基づいて、訓練の内容や緊急時(巨大地震、大雨)の対応への改善ができた。今後も新しい情報にアンテナを向け、柔軟に対応していく必要がある。
	・安心できる保健体制の整備	・ヒヤリハットの目的を再確認し、事例を収集して全体に周知し、適切な安全対策をとる。 ・実態に応じた食育指導が行えるよう、食に関する指導の全体計画を作成する。	・毎月末にヒヤリハットアンケートを取り、内容や防止策等を集計した。それをヒヤリハット通信としてまとめ、教職員にヒヤリハット事例を周知し、重大な事故を防ぐことができた。月平均5.3件の事例が挙げられた。 ・関係校務分掌等と連携し、本校の教育課程に応じた「食に関する指導の全体計画」を作成することができた。
	・医療的ケアの安全な実施体制の整備	・安全な医療的ケアが継続して実施できるよう、年度替わりの円滑な引継ぎを中心に校内体制を整備する。 ・徒歩圏内の校外学習における、看護師による医療的ケアを安全に実施する。	・年度途中で新しく医療的ケアが必要になった事例や、実態が大きく変化する事例があったが、保護者や病院等と情報を共有し、体制を整えることができた。 ・徒歩圏内の校外学習について、看護師によるケアを4回行い、安全に実施することができた。バス等を利用した校外学習の看護師同行調査も実施して課題を整理し、来年度から看護師によるケアを実施していく方向である。
効率的な組織体制の確立 副校長・教頭	・機能的、効率的な部・校務分掌の組織体制構築	・業務改善提案を積極的に採用していく。 ・ホームページ、メールを活用した文書発信を行う。 ・在校時間把握を基に、実勤務時間数を縮減する。	・部・校務分掌ごとの業務改善を着実に実施し、効率的な組織運営が進んだ。教職員アンケートでは働きやすい職場環境作りが進んでいるとの回答が85%以上となった。 ・保健だより、給食だより、献立表、月行事予定を配信したり、メール機能を使用したPTAアンケートを実施したりした。更に活用の幅を広げていく。 ・施設時間の意識が高まり、昨年度と比べ全体の実勤務時間数は減少している。週1回の定時退校日を着実に実施していく。
総合評価	①特色ある教育活動：学校行事や学年、部の集会活動のあり方を各部で見直すことにより、効果的な学習活動につなげることができた。居住地校交流を円滑に進めることができた。 ②一人一人を大切にした教育：個別の指導計画(自立活動)の作成及び活用実践について、2年間の研究をまとめるとともに、校内での作成・活用システムを確立することができた。自立活動に関する研修、ICT活用研修及び使用環境の整備、外部専門家の活用を一層充実することができた。 ③地域とのつながり：地域との関係性が広がり、体験的な学びや校外学習を積極的に実施できた。小中高12年間の系統性ある学習となるよう計画を更に整えていく。通学区域3市と連携し、進路に関する学習会や事業所見学会等の機会を増やし、情報発信を積極的に行うことができた。 ④安全・安心な学校：緊急時(巨大地震及び大雨)について、より迅速で安全な対応に変更した。ヒヤリハット事例の収集・周知方法を改善し、組織的に安全対策につなげることができた。		